

【指標・目標設定(年度計画)の概要】

団体名	クリアウォーターOSAKA株式会社	所管所属名	建設局
-----	-------------------	-------	-----

1. 当該団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容

下水処理場、ポンプ場、下水管路その他の本市の下水道施設全体を総合的かつ一体的に維持管理し運営すること。

中期目標		年度計画		
2. 中期目標・年度計画における外郭団体の事業経営についての目標				
【指標の例】 人材育成計画に基づいた下水道管理技術認定有資格者及び下水道技術検定有資格者(3種:維持管理)による研修の実施率、当該資格に係る受験対象者を定めたうえでのその受験率、及び受験者の合格率 など		指標Ⅰ	有資格者やベテラン技術者の監修による研修を4回以上実施し、研修のほかにも配信によるワンポイントアドバイスや過去問題の演習など、試験対策に取り組む。	
		目標値	R3	評価対象期間
【参考1】期間 令和2年8月1日から令和4年3月31日までの1年8か月間			4回以上	令和3年1月～12月
【参考2】行政目的又は施策によって実現しようとする状態を示す指標及び目標(※大阪市)		指標Ⅱ	資格取得(「下水道管理技術認定」又は「下水道技術検定(3種)」)	
指標	本市の下水道施設の維持管理・運営を担当する社員における、下水管路の維持管理に係る資格である下水道管理技術認定の有資格者数、及び下水処理場・ポンプ場の維持管理に係る資格である下水道技術検定(3種:維持管理)の現状の有資格者数を維持する。			
目標値	期間中の退職者予定人数を踏まえ、新たに10人以上、資格取得を行う。(中期目標期間中)	目標値	R3	評価対象期間
【参考3】外郭団体の事業経営の具体的な内容 資格取得に向けた若手技術社員を対象とした有資格者やベテラン技術者を講師とした研修や自己研鑽等による維持管理に関する高度な技術的知識の習得、また、様々な業務経験を通じた現場対応力の養成や技術継承など、団体における技術力を確保し、将来にわたって安定的かつ効率的に維持管理し運営されている状態を目指すための取り組み内容を含めた人材育成計画の立案と実施。			5名以上	令和3年1月～12月

【指標・目標設定(年度計画)の概要】

団体名	クリアウォーターOSAKA株式会社	所管所属名	建設局
-----	-------------------	-------	-----

3.「事業経営評価等に関する指針」において年度計画に定めることとした財務運営についての目標			4. 所管所属の見解
指標Ⅰ	当期純利益(税引前)	(指標の説明) ・対象事業活動を将来にわたって安定的かつ継続的に行うことができる財政基盤が確保されているかを判断する指標として設定。 ・包括受託事業の確実な実施と市域外業務の獲得により経営の安定化を図るとともに、長期的な視点に立って継続的に効率性を追求し、経営基盤の強化を図る。	【事業運営の指標】 当該団体においては、今後、ベテラン技術者の定年退職が一定数生じることから、本市の下水道施設を安定的かつ効率的に維持管理し運営するため、今後を見据えた若手社員の技術的知識の習得、現場対応力や技術継承などの取組を可及的速やかに行っていく必要がある。 しかし、技術系正社員のうち、20～30代の若手社員が少なく、また、資格取得にはある程度の業務経験による知識習得が必要で対象者はさらに限定される。単純に有資格者数の確保を目指す40代以上の受験者が増えることが想定され、中期目標の目的から大きく外れるため、年5名程度の新たな資格取得者を目標値とする事は妥当と考える。 人材育成計画については次期包括委託が20年となることで、より長期的な視点での計画とするためには、次期契約の内容を確認し、追加すべき内容を検討する時間が必要という当該団体の考えは理解できる。6月には計画素案を策定することになるので、内容を確認し、必要に応じて指導を行っていく。 【財務運営の指標】 本市下水道事業経営形態の見直し基本方針において、当該団体は本市下水道施設の維持管理に民間の経営手法を導入することによるコスト縮減等を図ること、また、当該団体が持つ下水道施設の維持管理に関する豊富な知識やノウハウ等の強みを活かした本市外事業の獲得を方針としていることから、利益については本市包括委託で多くを求めず、市域外業務の獲得範囲の拡大によるものと考え。 当該団体の市域外業務における売上高はR2年度で計画額2.1億円に対し、実績が約2.6億円の見込みと業績が順調に推移しており、中期計画どおりの目標値設定で妥当である。
目標値	R3		
	22百万円		
指標Ⅱ	—	(指標の説明) —	
目標値	R3		
	—		

【中期計画の概要】

団体名	クリアウォーターOSAKA株式会社	所管所属名	建設局
-----	-------------------	-------	-----

1. 当該団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
下水処理場、ポンプ場、下水管路その他の本市の下水道施設全体を総合的かつ一体的に維持管理し運営すること。

中期目標		中期計画		
2. 期間				
令和2年8月1日から令和4年3月31 日までの1年8か月間		令和2年8月1日から令和4年3月31 日までの1年8か月間		
3. 外郭団体の事業経営の具体的な内容				
資格取得に向けた若手技術社員を対象とした有資格者やベテラン技術者を講師とした研修や自己研鑽等による維持管理に関する高度な技術的知識の習得、また、様々な業務経験を通じた現場対応力の養成や技術継承など、団体における技術力を確保し、将来にわたって安定的かつ効率的に維持管理し運営されている状態を目指すための取り組み内容を含めた人材育成計画の立案と実施。		・人材育成計画立案に向けた検討会議を行い、そのうちのひとつとして資格取得にかかる評価等の検討チームを設置し課題整理を行う。《令和2年》 ・将来にわたって安定的かつ効率的に維持管理し運営されている状態をめざすための取り組み内容を含めた人材育成計画を立案し実施する。《令和3年》 ・有資格者やベテラン技術の監修による研修を4回実施し、合格者5名以上をめざす。《令和2年・3年》		
4. 中期目標・計画(期間)における外郭団体の各事業年度の事業経営についての目標				
【指標の例】 人材育成計画に基づいた下水道管理技術認定有資格者及び下水道技術検定有資格者(3種:維持管理)による研修の実施率、当該資格に係る受験対象者を定めたうえでのその受験率、及び受験者の合格率 など 【参考】行政目的又は施策によって実現しようとする状態を示す指標及び目標(※大阪市)		指標Ⅰ	有資格者やベテラン技術の監修による研修の実施	
		評価対象期間	令和2年度(令和2年8月～12月)～令和3年度(令和3年1月～12月)	
		目標値	令和2年	令和3年
			4回	4回
指標	本市の下水道施設の維持管理・運営を担当する社員における、下水管路の維持管理に係る資格である下水道管理技術認定の有資格者数、及び下水処理場・ポンプ場の維持管理に係る資格である下水道技術検定(3種:維持管理)の現状の有資格者数を維持する。	指標Ⅱ	資格取得	
目標値		令和2年度(令和2年8月～12月)～令和3年度(令和3年1月～12月)		
目標値	期間中の退職者予定人数を踏まえ、新たに10人以上、資格取得を行う。(中期目標期間中)	令和2年	令和3年	
		5名以上	5名以上	

【中期計画の概要】

団体名	クリアウォーターOSAKA株式会社	所管所属名	建設局
-----	-------------------	-------	-----

5. 「事業経営評価等に関する指針」において中期計画に定めることとした各事業年度の財務運営についての目標			6. 所管所属の見解
指標Ⅰ	当期純利益の確保		【事業運営の指標】 本市下水道施設を総合的かつ一体的に維持管理し運営するため、中期計画期間中に人材育成計画策定のための検討会議の開催、検討チームによる課題整理を踏まえて立案し、実施に取り組むとともに、研修の実施や資格取得についての目標が設定されていることから妥当である。 【財務運営の指標】 当該団体は本市下水道施設の包括的維持管理委託の受注当初より当期純利益を確保しており、本計画期間においても当期純利益の確保を目標とすることは妥当である。
(指標の説明)	包括受託事業の確実な実施と市域外業務の獲得による経営の安定化を図るには、毎年、純利益を確保することが経営基盤の強化につながるため、令和3年度に当期純利益22百万円を確保することを目標とする。		
目標値	令和2年度 18百万円	令和3年度 22百万円	